

平成30年度  
普通会計決算の概要

令和元年7月

飯山市

## 平成30年度普通会計決算の概要

○歳入・・・150億6,608万8千円（前年度比 6億1,393万5千円 3.9%減）

○歳出・・・143億772万円（前年度比 5億2,187万7千円 3.5%減）

### ○決算収支の状況

（単位：千円）

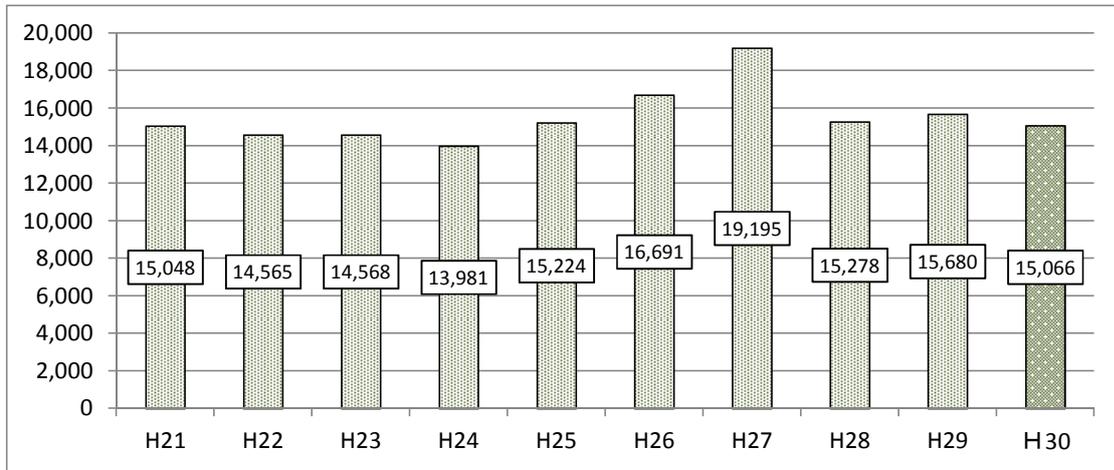
区 分	30年度	29年度	増 減
歳入決算額 A	15,066,088	15,680,023	△ 613,935
歳出決算額 B	14,307,720	14,829,597	△ 521,877
形式収支 C=A-B	758,368	850,426	△ 92,058
翌年度に繰越すべき財源 D	16,838	37,174	△ 20,336
<b>実質収支 E=C-D</b>	<b>741,530</b>	<b>813,252</b>	<b>△ 71,722</b>
単年度収支 F	△ 71,722	30,038	△ 101,760
財政調整基金積立額 G	220,753	411,847	△ 191,094
繰上償還金 H	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	224,300	332,289	△ 107,989
<b>実質単年度収支 J=F+G+H-I</b>	<b>△ 75,269</b>	<b>109,596</b>	<b>△ 184,865</b>

### ○主な財政指標

区分	30年度	29年度	増 減
経常収支比率	91.9%	92.6%	△0.7ポイント
実質公債費比率	11.7%	11.2%	0.5ポイント
将来負担比率	19.0%	30.2%	△11.2ポイント

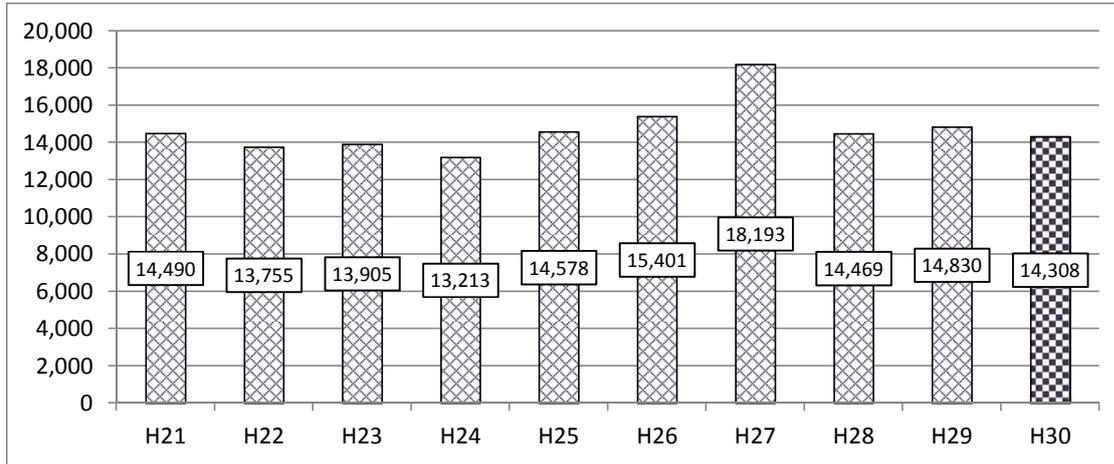
◇歳入決算額の推移

(単位：百万円)



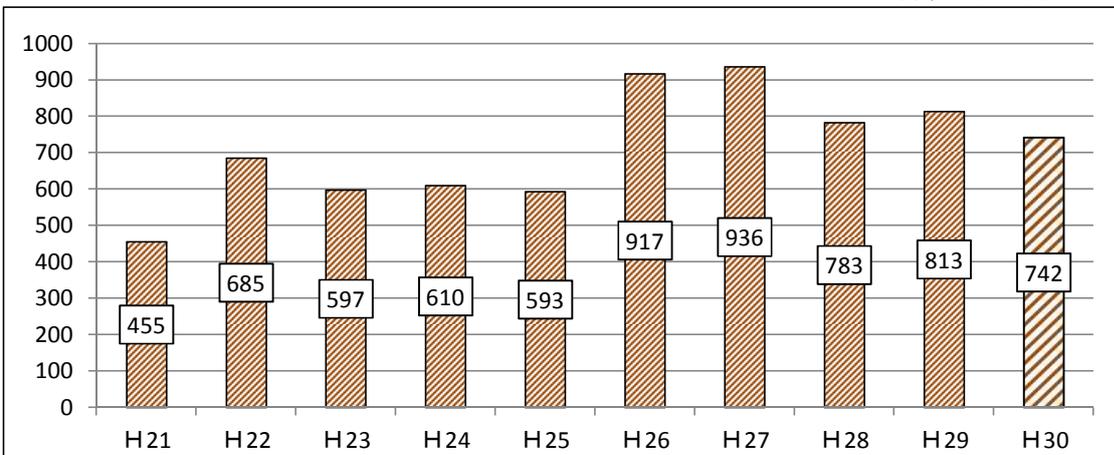
◇歳出決算額の推移

(単位：百万円)



◇実質収支の推移

(単位：百万円)



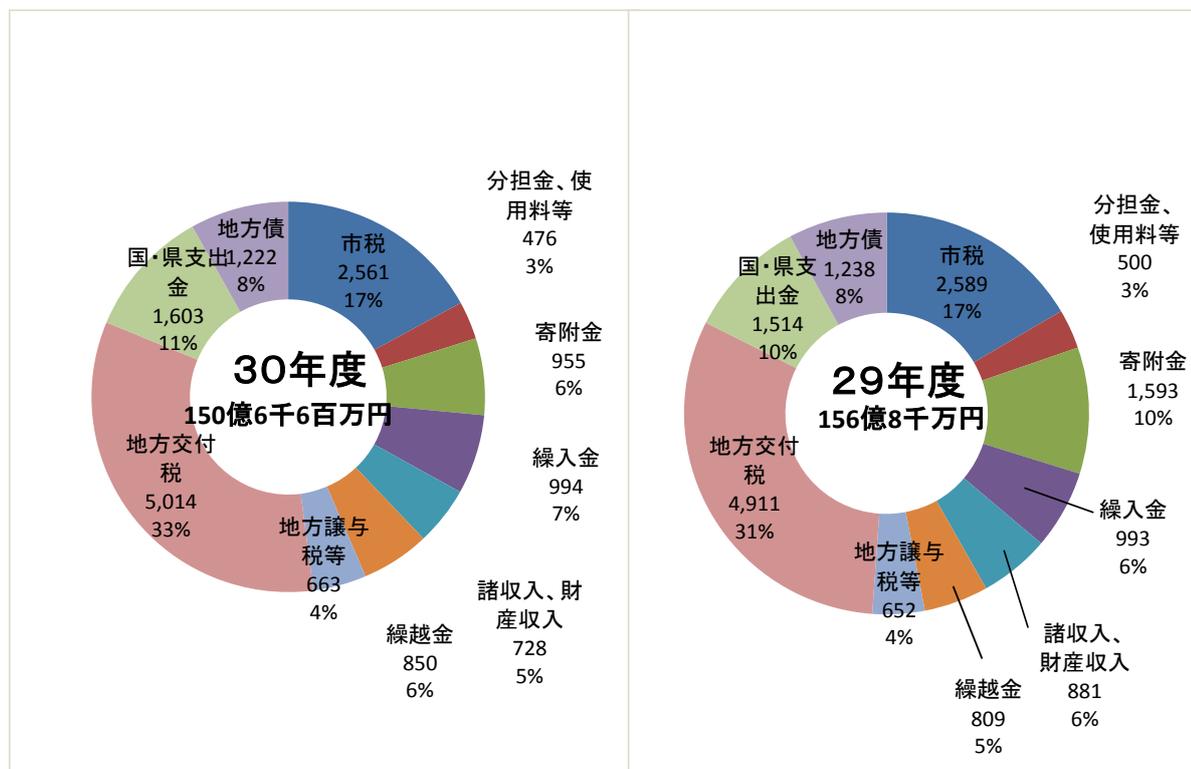
## ○歳入決算の状況

歳入決算額については、前年度と比べ **6億1,393万5千円（3.9%）減**の150億6,608万8千円となりました。

ふるさと寄付金（6億5,656万円 41.3%）、土地開発公社からの用地取得に伴う公共用地先行取得貸付金元利収入（9,853万円 100%）の減及び地方交付税（普通交付税 1億2,099万円 2.9%）の増が主な要因となっています。

（単位：百万円）

区 分	30年度	29年度	増 減	対前年度比
市税	2,561	2,589	△ 28	△ 1.1%
分担金、使用料等	476	500	△ 24	△ 4.8%
寄附金	955	1,593	△ 638	△ 40.1%
繰入金	994	993	1	0.1%
諸収入、財産収入	728	881	△ 153	△ 17.4%
繰越金	850	809	41	5.1%
地方譲与税等	663	652	11	1.7%
地方交付税	5,014	4,911	103	2.1%
国・県支出金	1,603	1,514	89	5.9%
地方債	1,222	1,238	△ 16	△ 1.3%
<b>歳入合計</b>	<b>15,066</b>	<b>15,680</b>	<b>△ 614</b>	<b>△ 3.9%</b>



～ 1. 市税決算額は25億6,112万円～

平成30年度の市税は、前年度に比べて 2,809万円 (1.1%) 減の25億6,112万円となりました。

固定資産税 4,036万円減、たばこ税 383万円減、市民税 1,657万円増が主な要因となっています。

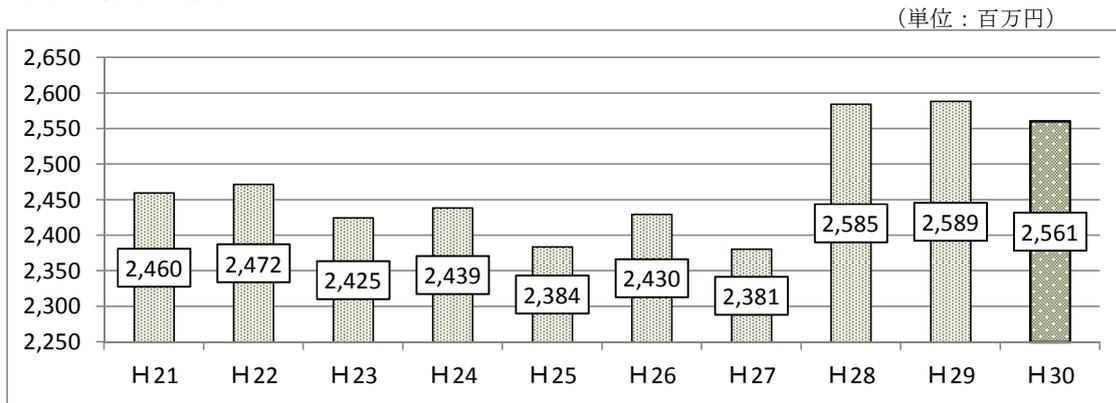
また、収納率については、98.5% (0.5ポイント増) となり、市税の収入未済額は前年度から222万円減の3,721万円となりました。

◇市税決算額の前年度対比

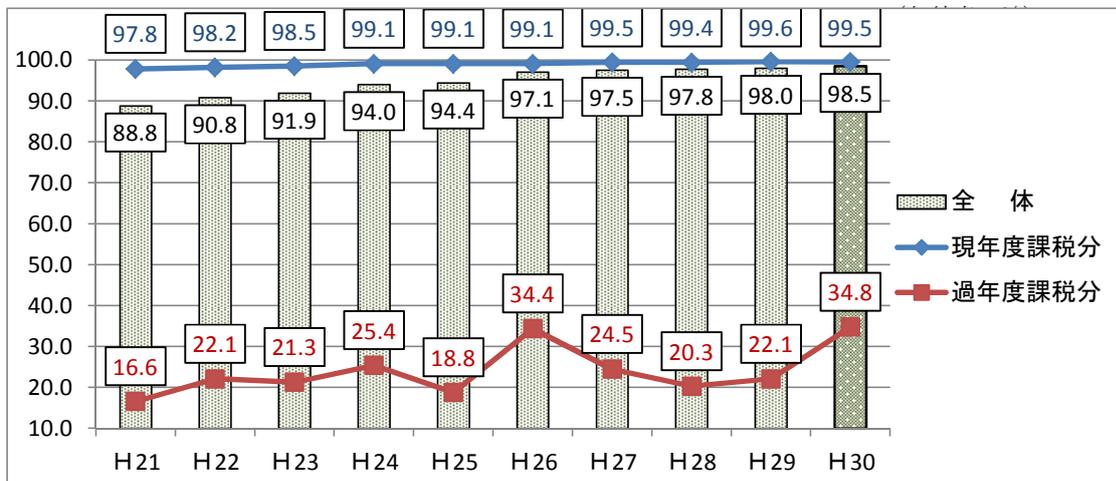
(単位：百万円)

区 分	30年度	29年度	増 減	対前年度比
市民税	932	915	17	1.9%
個人	770	766	4	0.5%
法人	162	149	13	8.7%
固定資産税	1,311	1,351	△ 40	△ 3.0%
軽自動車税	90	88	2	2.3%
たばこ税	152	156	△ 4	△ 2.6%
入湯税	9	10	△ 1	△ 10.0%
都市計画税	67	69	△ 2	△ 2.9%
市税合計	2,561	2,589	△ 28	△ 1.1%

◇市税決算額の推移



◇市税収納率の推移



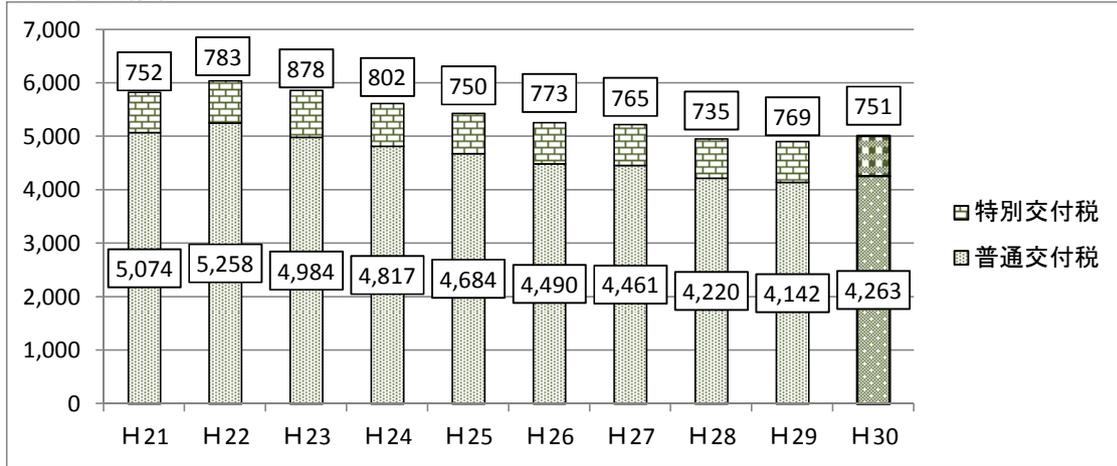
～ 2. 地方交付税決算額は50億1,429万円～

平成30年度の地方交付税は、前年度と比べ 1億359万円 (2.1%) 増の50億1,429万円となりました。

内訳は、普通交付税が 1億2,099万円 (2.9%) 増の42億6,325万円、特別交付税が 1,740万円 (2.3%) 減の7億5,103万円です。

◇交付税の推移

(単位：百万円)



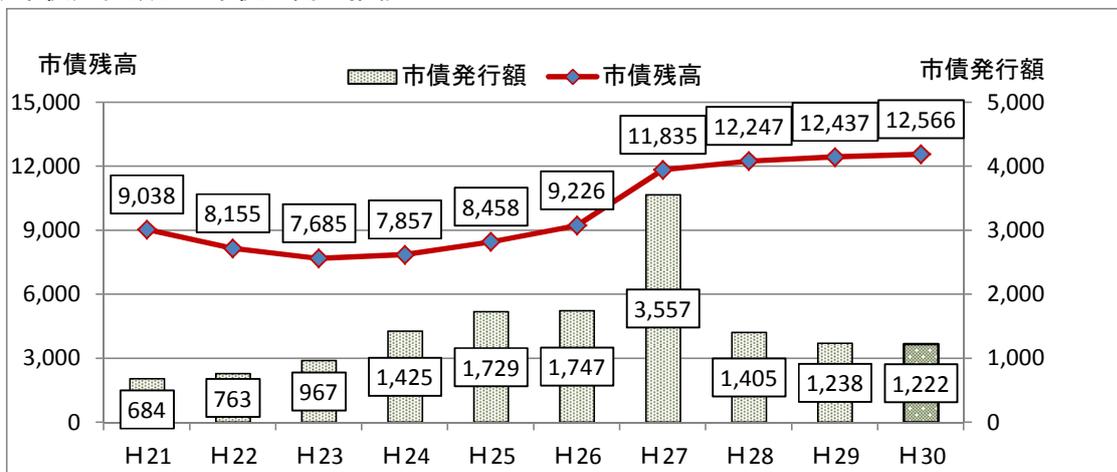
～ 3. 市債発行額は12億2,190万円～

30年度の市債は、前年度と比べ 1,610万円 (1.3%) 減の12億2,190万円 (国が普通交付税を交付する代わりに特別に発行を認めている臨時財政対策債3億6,760万円を含む。) となりました。

市債残高は、前年度末より1億2,805万円 (1.0%) 増の125億6,552万円となりました。

◇市債発行額及び市債残高の推移

(単位：百万円)



～ 4. 地方譲与税等の決算額は6億6,244万円～

平成30年度の地方譲与税等の総額は、前年度と比べ1,063万円（1.6%）増の6億6,244万円となりました。

地方消費税交付金全体では、1,741万円（4.3%）増の4億2,088万円です。

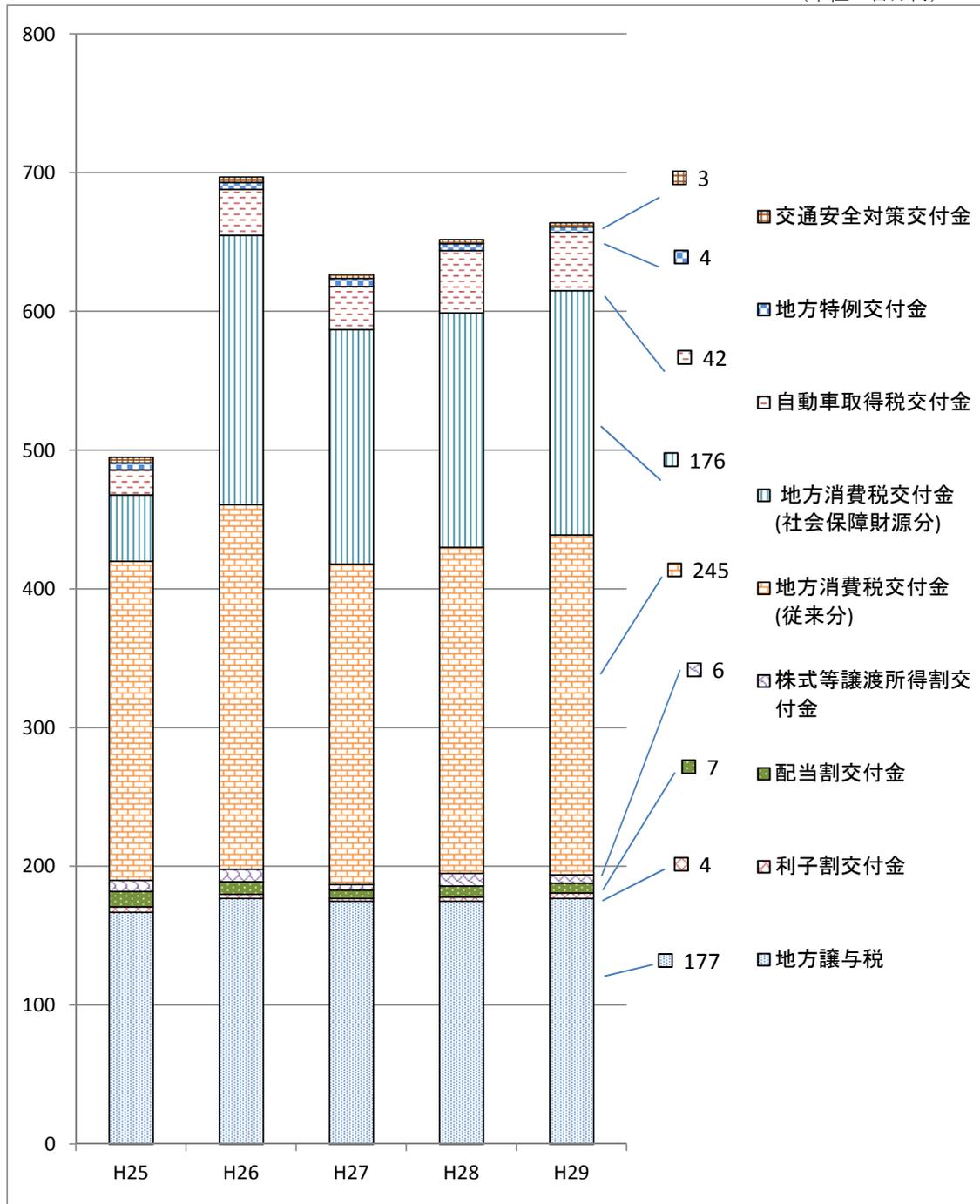
◇地方譲与税等の前年度対比

（単位：千円）

区 分	30年度	29年度	増 減	対前年度比
地方譲与税	176,836	174,698	2,138	1.2%
利子割交付金	3,976	3,473	503	14.5%
配当割交付金	6,747	8,278	△ 1,531	△ 18.5%
株式等譲渡所得割交付金	5,642	8,952	△ 3,310	△ 37.0%
地方消費税交付金(従来分)	244,712	234,617	10,095	4.3%
〃（社会保障財源分）	176,164	168,848	7,316	4.3%
自動車取得税交付金	41,983	44,875	△ 2,892	△ 6.4%
地方特例交付金	3,764	5,297	△ 1,533	△ 28.9%
交通安全対策特別交付金	2,612	2,773	△ 161	△ 5.8%
歳出合計	662,436	651,811	10,625	1.6%

◇地方譲与税等の推移

(単位：百万円)



～ 5. 地方消費税交付金（社会保障財源分）について～

市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 176,164千円

（歳出）

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（単位 千円）

区 分	経 費	財 源 内 訳						
		特定財源			一般財源			
		国(県)支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他		
社会福祉	社会福祉総務費	27,258	12,535			14,723	1,782	12,941
	障がい者福祉費等	23,524	13,980			9,544	1,155	8,389
	老人福祉費	75,920	1,516		10,370	64,034	7,752	56,282
	医療給付費	114,530	44,443	17,100	93	52,894	6,403	46,491
	障害者自立支援費	482,277	348,064			134,213	16,247	117,966
	児童福祉総務費	339,977	248,874			91,103	11,028	80,075
	保育所費	223,725	61,540		45,436	116,749	14,133	102,616
	母子等福祉費	2,810	3			2,807	340	2,467
	児童福祉施設費	213,714	83,261	43,700	30,482	56,271	6,812	49,459
	生活保護・扶助費	92,207	64,063		851	27,293	3,304	23,989
	災害救助費	6,345	975			5,370	650	4,720
小 計	1,602,287	879,254	60,800	87,232	575,001	69,606	505,395	
社会保険	国民健康保険	169,937	83,699			86,238	10,440	75,798
	介護保険	382,643	2,997			379,646	45,957	333,689
	後期高齢者医療	373,129	56,954			316,175	38,274	277,901
	小 計	925,709	143,650			782,059	94,671	687,388
保健衛生	保健予防総務費	208,369		54,500	95,950	57,919	7,011	50,908
	健康増進費	22,309	1,984		4,429	15,896	1,924	13,972
	母子保健費	22,099	1,487		5,204	15,408	1,865	13,543
	市民健康診査費	14,894			6,613	8,281	1,003	7,278
	無医地区出張診療所費	3,797		3,100		697	84	613
	小 計	271,468	3,471	57,600	112,196	98,201	11,887	86,314
合 計	2,799,464	1,026,375	118,400	199,428	1,455,261	176,164	1,279,097	

地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、「消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費:年金、医療、介護、少子化対策)その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

社会保障施策とは、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」のいずれかに関する施策を言います。

「社会福祉」… 具体例:生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など

「社会保険」… 具体例:国民健康保険、介護保険、年金など

「保健衛生」… 具体例:医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策など

## ○歳出決算の状況

歳出決算額については、前年度と比べ**5億2,188万円（3.5%）減の143億772万円**となりました。

ふるさと寄付金返礼品の減等により物件費が4億506万円（14.0%）、29年度に臨時福祉給付金があったことにより扶助費が1億339万円（7.5%）、**土地開発公社の用地取得に係る公共用地先行取得貸付金の減等により貸付金等が9,924万円（15.6%）の減**となり、過年度災害復旧事業等の増により災害復旧事業費が7,473万円（110.4%）、信州いいやま観光局への支援の寄付に伴う観光局補助金の増等により補助費が4,403万円（2.7%）、公債費が4,048万円（3.7%）の増となったことが主な要因です。

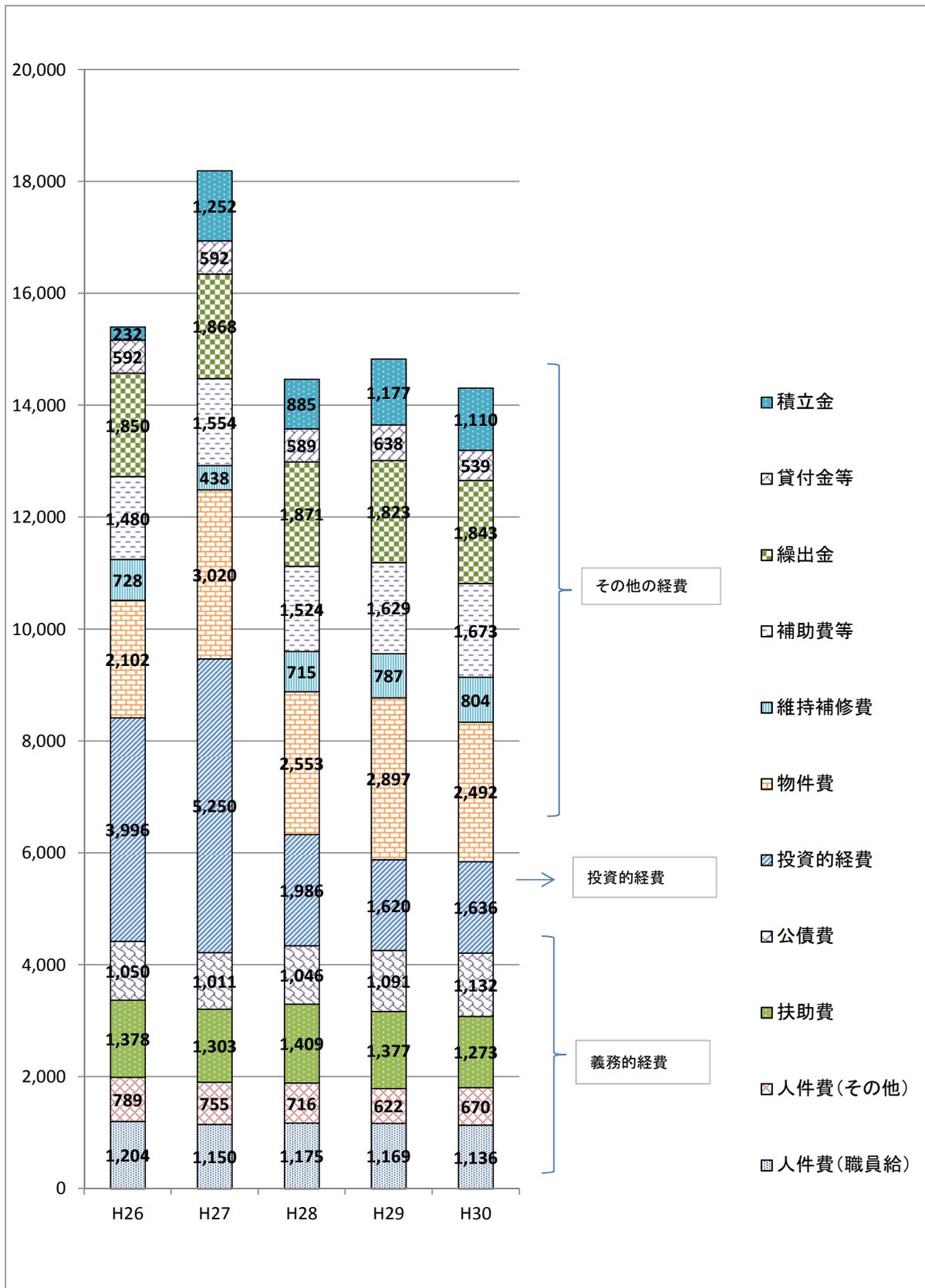
### ～ 1. 性質別歳出の状況～

（単位：千円）

区 分	30年度		29年度		増 減	対前年度比
		構成比		構成比		
義務的経費	4,210,751	29.4%	4,258,805	28.7%	△ 48,054	△ 1.1%
人件費	1,805,800	12.6%	1,790,942	12.1%	14,858	0.8%
うち職員給	1,136,047	7.9%	1,169,244	7.9%	△ 33,197	△ 2.8%
扶助費	1,273,130	8.9%	1,376,520	9.3%	△ 103,390	△ 7.5%
公債費	1,131,821	7.9%	1,091,343	7.4%	40,478	3.7%
投資的経費	1,636,170	11.4%	1,620,410	10.9%	15,760	1.0%
うち普通建設事業費	1,493,758	10.4%	1,552,726	10.5%	△ 58,968	△ 3.8%
うち補助事業費	595,149	4.2%	560,364	3.8%	34,785	6.2%
うち単独事業費	898,609	6.3%	992,362	6.7%	△ 93,753	△ 9.4%
災害復旧事業費	142,412	1.0%	67,684	0.5%	74,728	110.4%
その他の経費	8,460,799	59.1%	8,950,382	60.4%	△ 489,583	△ 5.5%
うち物件費	2,492,214	17.4%	2,897,269	19.5%	△ 405,055	△ 14.0%
うち維持補修費	804,328	5.6%	786,536	5.3%	17,792	2.3%
うち補助費等	1,673,366	11.7%	1,629,332	11.0%	44,034	2.7%
うち繰出金	1,843,305	12.9%	1,822,681	12.3%	20,624	1.1%
うち貸付金等	537,946	3.8%	637,185	4.3%	△ 99,239	△ 15.6%
うち積立金	1,109,640	7.8%	1,177,379	7.9%	△ 67,739	△ 5.8%
歳出合計	14,307,720	100.0%	14,829,597	100.0%	△ 521,877	△ 3.5%

◇歳出決算額の性質別内訳の推移

(単位：百万円)



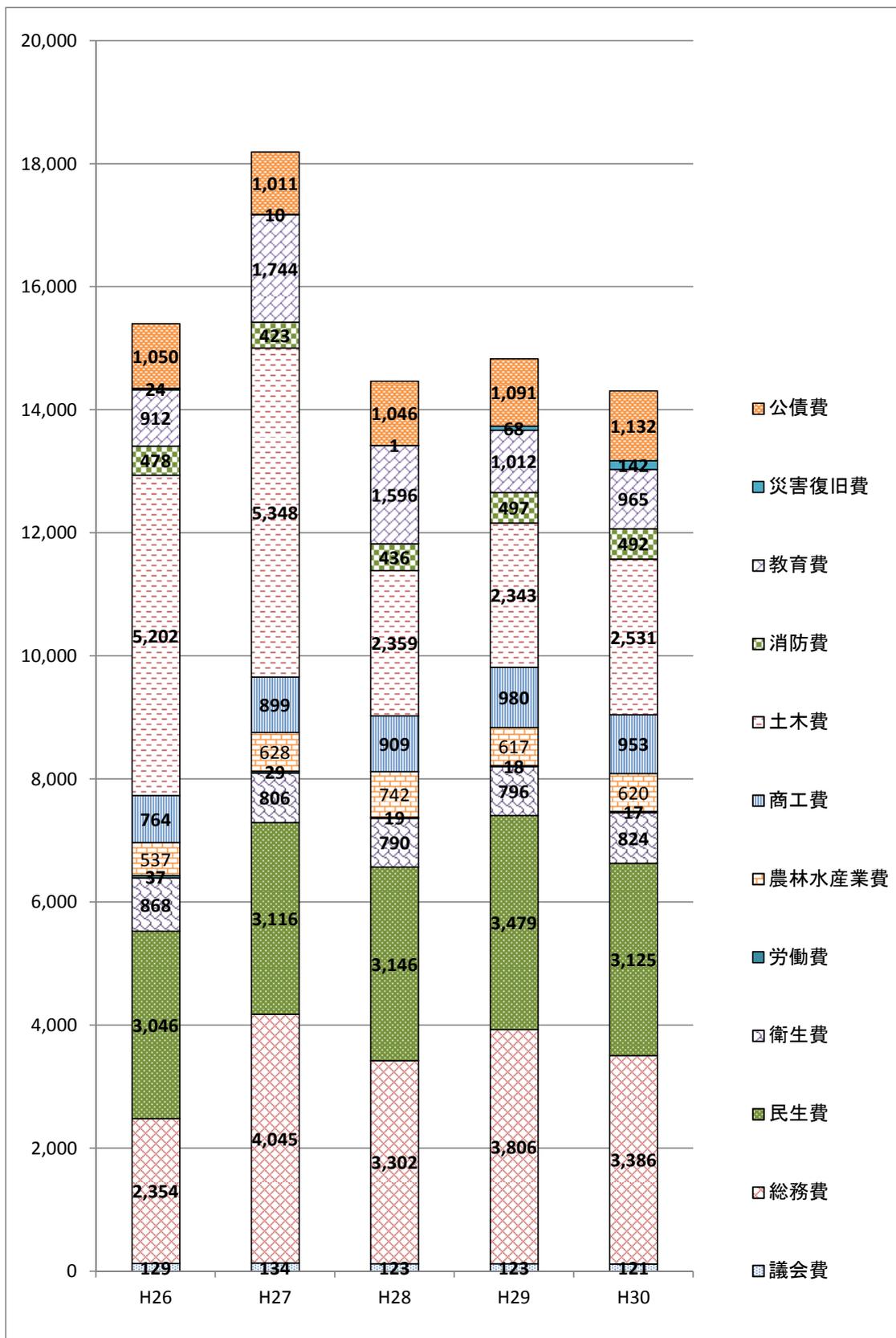
～ 2. 目的別歳出の状況～

(単位：千円)

区 分	30年度		29年度		増 減	対前年度比
		構成比		構成比		
議 会 費	121,414	0.8%	122,887	0.8%	△ 1,473	△ 1.2%
総 務 費	3,385,429	23.7%	3,806,016	25.7%	△ 420,587	△ 11.1%
民 生 費	3,125,135	21.8%	3,478,504	23.5%	△ 353,369	△ 10.2%
衛 生 費	823,471	5.8%	796,386	5.4%	27,085	3.4%
労 働 費	17,420	0.1%	17,840	0.1%	△ 420	△ 2.4%
農 林 水 産 業 費	620,042	4.3%	616,562	4.2%	3,480	0.6%
商 工 費	952,457	6.7%	979,924	6.6%	△ 27,467	△ 2.8%
土 木 費	2,530,502	17.7%	2,343,068	15.8%	187,434	8.0%
消 防 費	492,274	3.4%	496,930	3.4%	△ 4,656	△ 0.9%
教 育 費	965,343	6.7%	1,012,453	6.8%	△ 47,110	△ 4.7%
災 害 復 旧 費	142,412	1.0%	67,684	0.5%	74,728	110.4%
公 債 費	1,131,821	7.9%	1,091,343	7.4%	40,478	3.7%
諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	
歳 出 合 計	14,307,720	100.0%	14,829,597	100.0%	△ 521,877	△ 3.5%

◇歳出決算額の目的別内訳の推移

(単位：百万円)



## ◇決算額の大きかった事業

(単位：百万円)

事業名	30年度	29年度	増減
ふるさと寄付金推進事業	1,164	1,511	△ 347
公債費(起債償還:一般会計、CATV会計)	1,132	1,091	41
下水道・農業集落排水事業繰出金	904	890	14
岳北広域行政組合分担金	830	824	6
除雪対策事業	695	655	40
介護・訓練等給付事業	439	444	△ 5
基金積立金事業	424	616	△ 192
介護保険特別会計繰出金	383	391	△ 8
中小企業資金預託信用保証事業	305	306	△ 1
後期高齢者医療市町村負担事業	285	288	△ 3
児童手当給付事業	270	276	△ 6
ケーブルテレビ運営事業	233	204	29
工業用地価格安定対策事業	215	215	0
保育所運営事業	210	221	△ 11
国民健康保険特別会計繰出金	170	168	2
駅西地区整備事業	142	36	106
地域中核医療機関支援事業	138	134	4
医療給付事業	115	115	0
特別養護老人ホーム等建設用地整備事業	110	0	110
仮称「飯山市子ども館」整備事業	107	344	△ 237

## ○基金残高及び主な財政指標の状況

### ～ 1. 基金残高は45億2,718万円～

平成30年度においては、計9億9,401万円の取り崩しを行いました。主なものとして、ふるさと寄付金寄付者の意向に合わせた34事業へ充当するための愛する飯山ふるさと基金の取り崩しが3億5,950万円、市債の償還に充当するための減債基金の取り崩しが2億円、財源調整のための財政調整基金の取り崩しが2億2,430万円となっています。

また、愛する飯山ふるさと基金に6億4,495万円、財政調整基金に2億2,075万円、減債基金に2億14万円など、計11億964万円の基金積立を行いました。

これにより、基金残高は、前年度と比べ**1億1,562万円 (2.6%) 増の45億2,718万円**となりました。

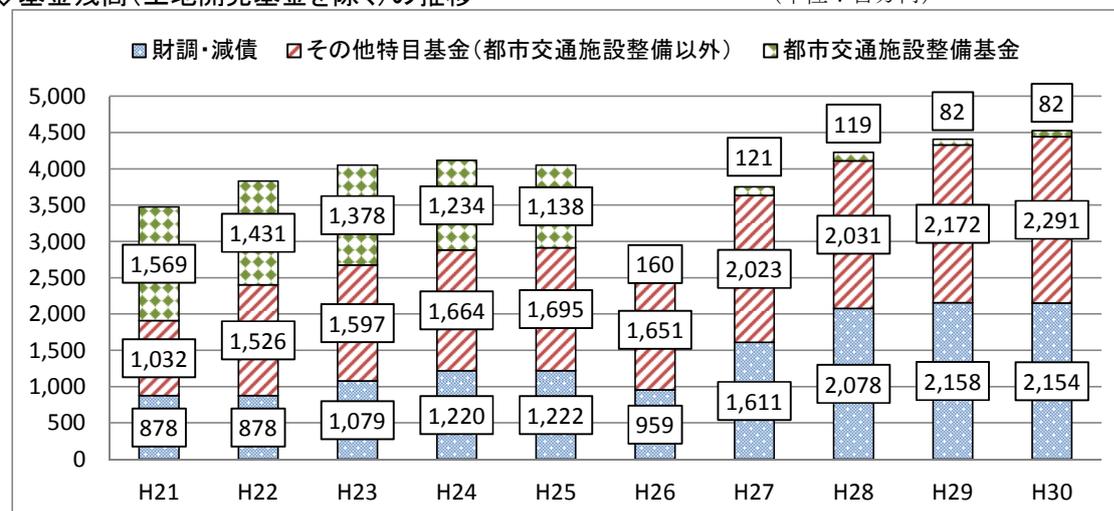
### ◇年度末現在の基金現在高

(単位：千円)

基金名	30年度	29年度	増減
飯山市財政調整基金	1,540,849	1,544,396	△ 3,547
飯山市減債基金	613,373	613,229	144
飯山市産業振興基金	150,794	150,758	36
飯山市環境施設整備基金	200,066	264,474	△ 64,408
飯山市福祉基金	36,649	36,641	8
飯山市教育振興基金	29,382	29,375	7
飯山市文化振興基金	139,627	139,266	361
飯山市都市交通施設整備基金	82,297	82,278	19
愛する飯山ふるさと基金	1,183,528	897,864	285,664
飯山市退職手当基金	213,984	313,910	△ 99,926
飯山市斑尾高原保健休養地管理基金	12,808	13,315	△ 507
飯山市育英事業基金	41,353	40,353	1,000
飯山市子ども未来基金	42,340	85,019	△ 42,679
飯山市情報化推進基金	240,126	200,675	39,451
財政調整等基金・特定目的基金 計	4,527,176	4,411,553	115,623
飯山市土地開発基金	802,784	802,725	59
合計	5,329,960	5,214,278	115,682

### ◇基金残高(土地開発基金を除く)の推移

(単位：百万円)



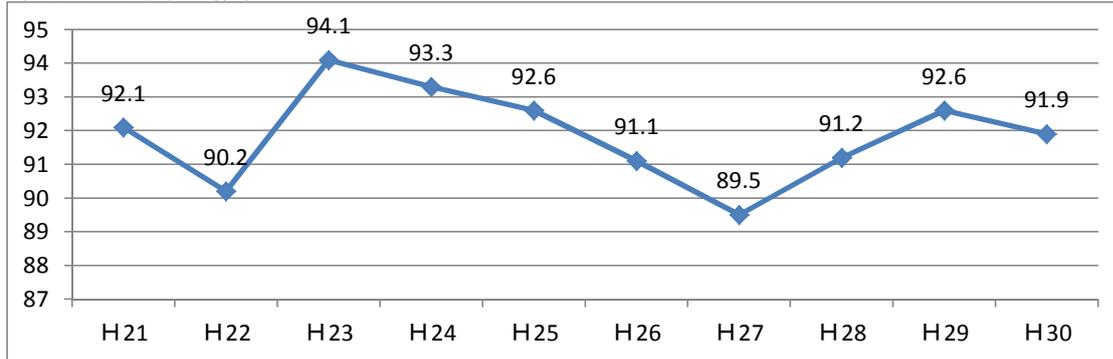
## ～ 2. 財政指標について～

平成30年度の主な財政指標を前年度と比較すると**経常収支比率は、0.7ポイント下降し、91.9%**となりました。

また、健全化判断比率の**実質公債費比率は、0.5ポイント上昇し、11.7%**となり、**将来負担比率は、11.2ポイント下降し、19.0%**となりました。

### ◇経常収支比率の推移

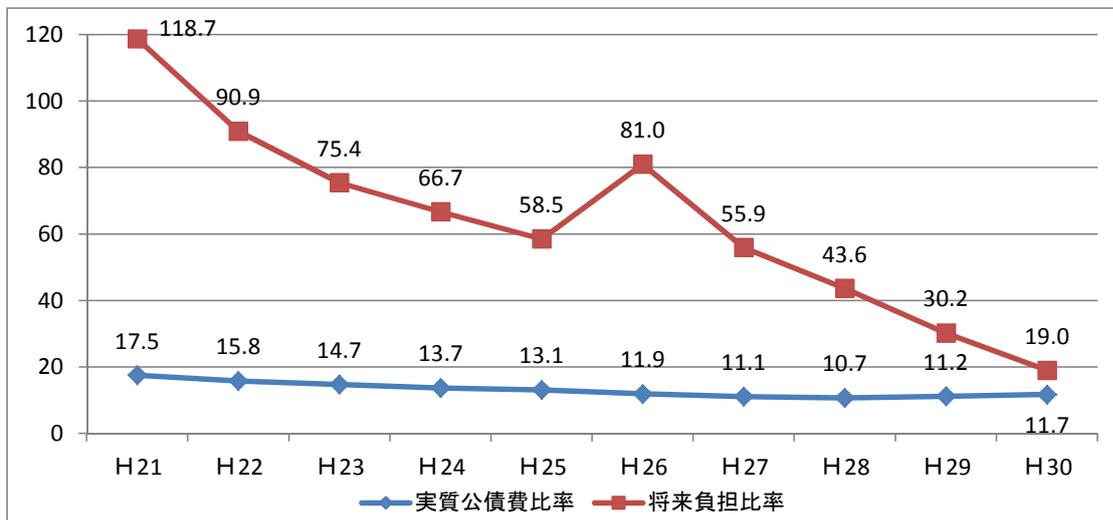
(単位：%)



経常収支比率は、経常経費充当一般財源(人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源)が、経常一般財源(一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するものです。

### ◇実質公債費比率・将来負担比率の推移

(単位：%)



#### 1 実質公債費比率

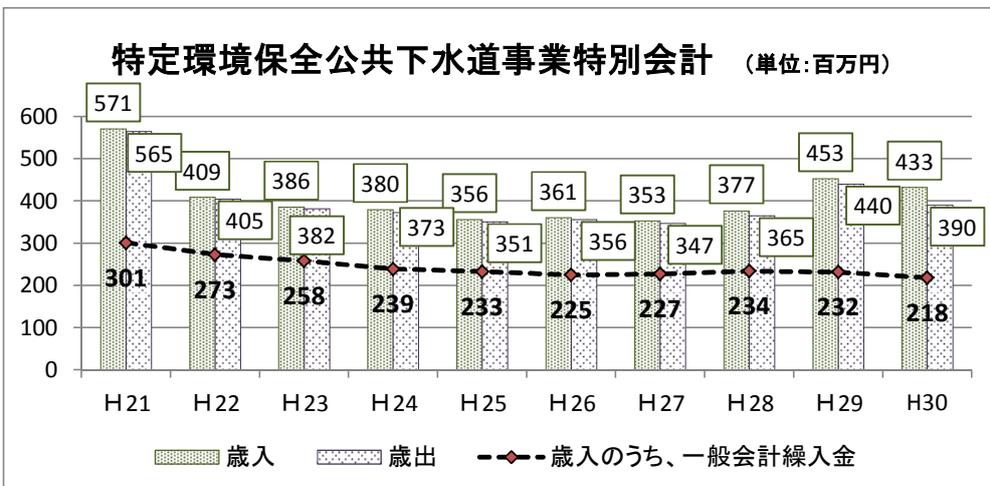
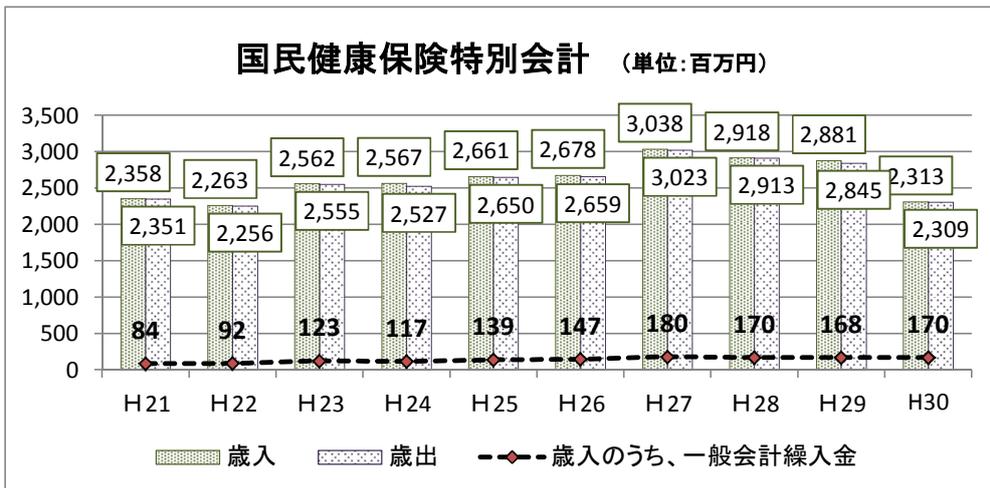
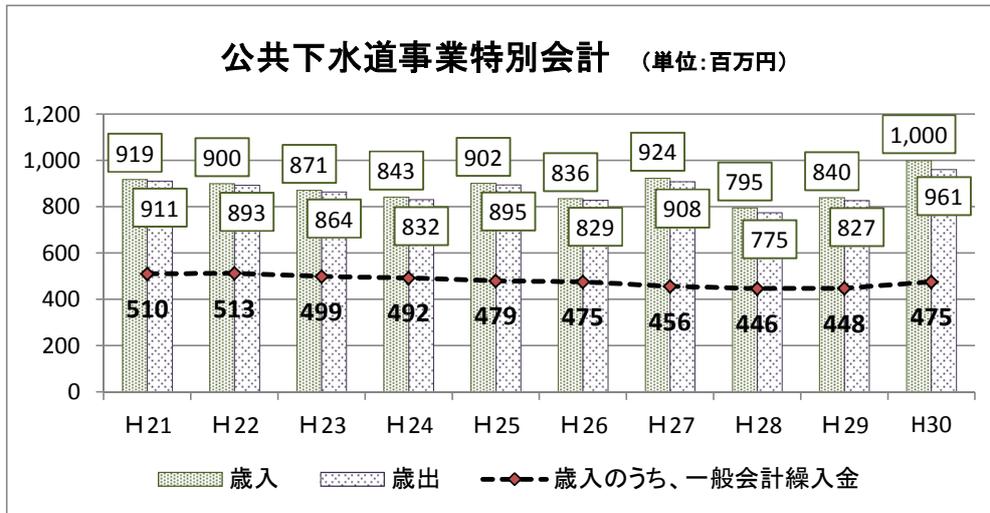
地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模※に対する比率で、早期健全化基準については25%、財政再生基準は35%となっています。

#### 2 将来負担比率

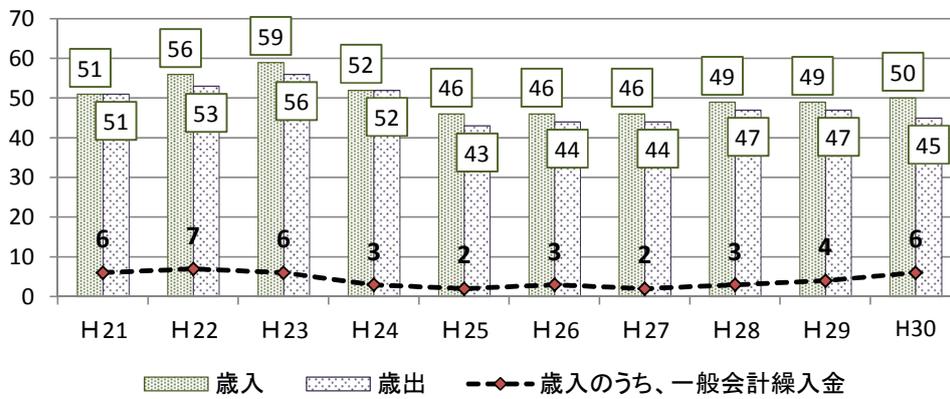
地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率で、市町村は350%が早期健全化基準となっています。

※ 標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税等を加算した額をいいます。

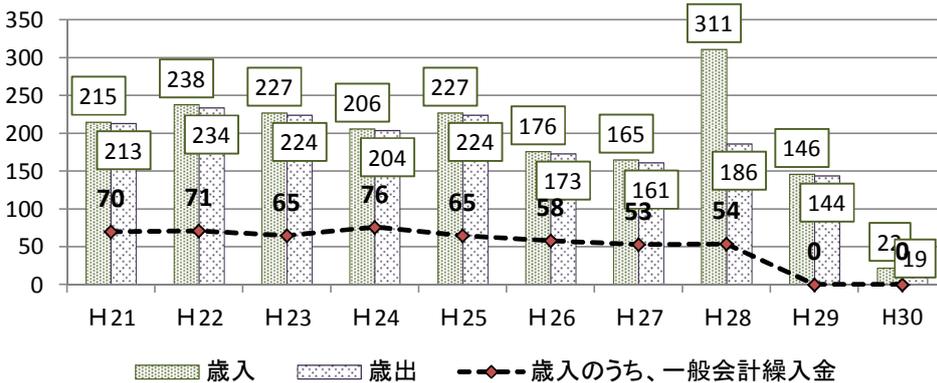
～【資料】特別会計決算について～



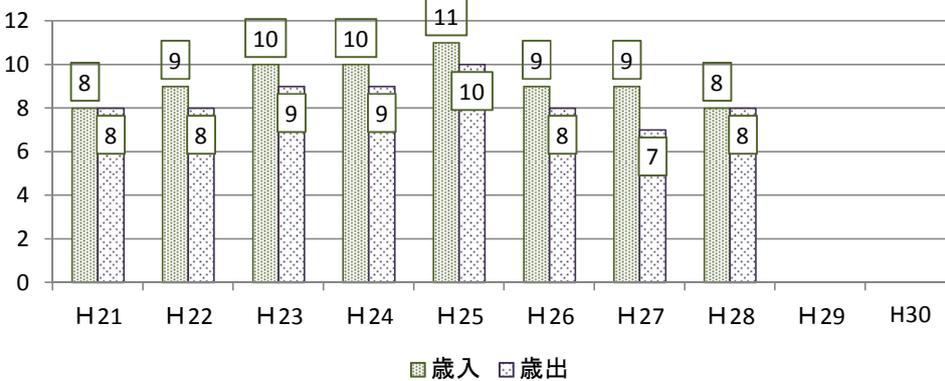
### 福祉企業センター特別会計 (単位:百万円)



### 簡易水道特別会計 (単位:百万円)

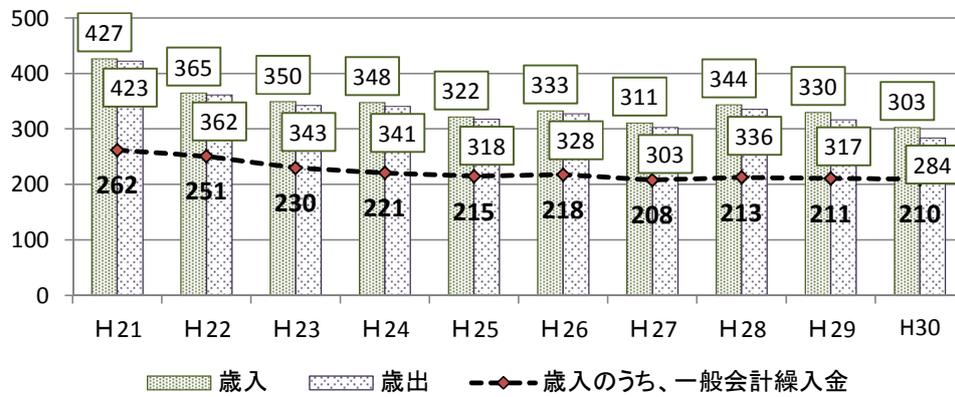


### 介護サービス事業特別会計 (単位:百万円)

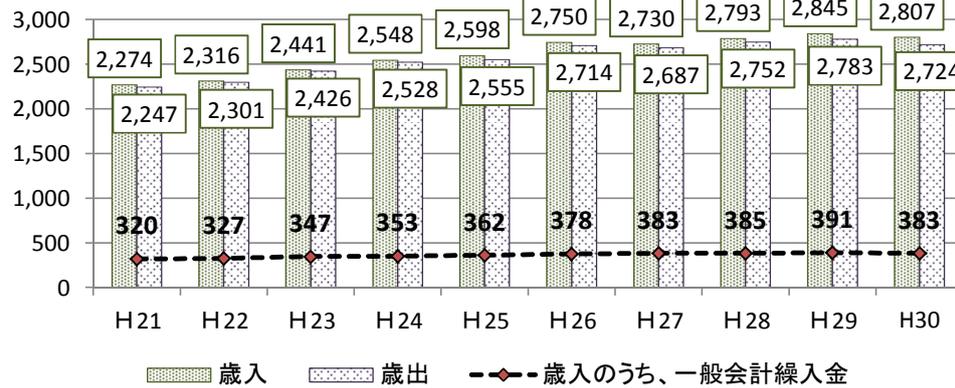


※ 介護サービス事業特別会計については、当該事業に特別会計を設けることが必須ではなく、事務の効率化を図るためH29年度から介護保険特別会計に統合し、H28年度末において廃止した。

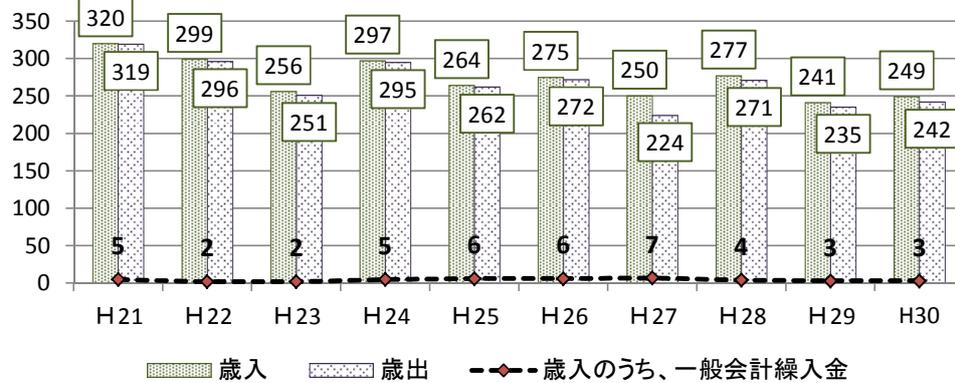
### 農業集落排水事業特別会計 (単位:百万円)

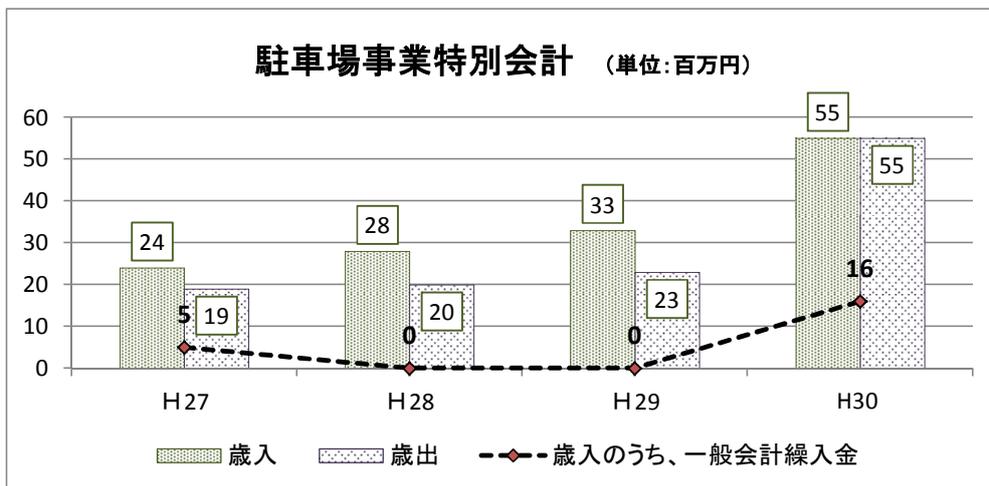
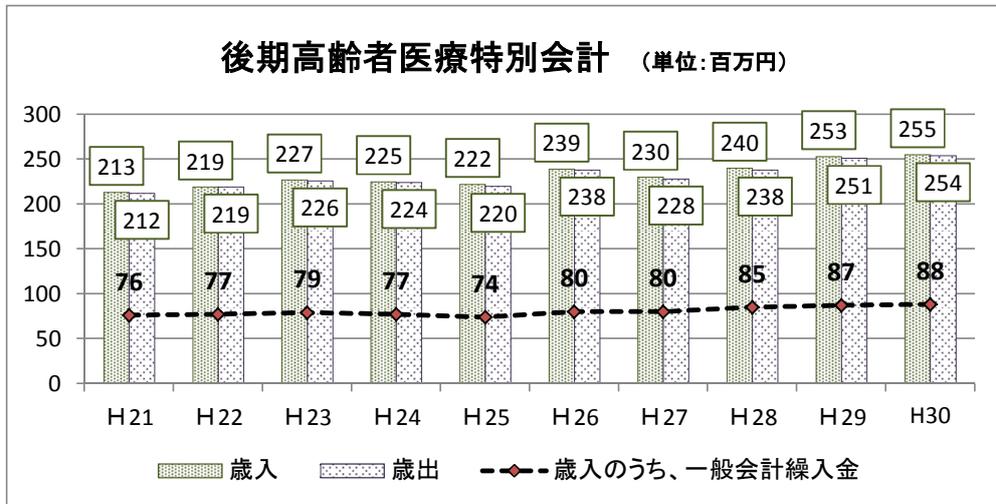


### 介護保険特別会計 (単位:百万円)



### ケーブルテレビ事業特別会計 (単位:百万円)





～【資料】未収金の状況について～

◇未収金の推移

(単位：千円)

	H26	H27	H28	H29	H30
市税関係	99,831	79,733	78,631	60,321	54,263
税外・その他	56,143	43,915	44,427	47,505	43,425
合計	155,973	123,648	123,058	107,826	97,687

